

## 資料4 平成22年度予算編成における健全財政維持に向けた取組

(単位：百万円)

項目	平成22年度 当初予算 効果額	効果額の内容
<b>分権型社会に対応した行政体制の確立</b>	<b>1,892</b>	
・職員の適正配置と効率的な組織・機構の推進により人件費の削減を図る	1,880	職員数の減(135名見込) 【1,124百万円】 水道局(5名見込) 給与改定に伴う効果額 【756百万円】
・外郭団体等の改革を推進する	12	外郭団体への派遣職員等の見直し
<b>民間活力の導入</b>	<b>551</b>	
・指定管理者制度の活用、民間への委託化を推進し、市民サービスの向上とともに財政支出の削減を図る	551	一般廃棄物収集運搬業務の委託化 【78百万円】 学校用務業務の委託化 【40百万円】 小学校給食調理業務の委託化 【71百万円】 区役所総合案内窓口の民間委託化 【7百万円】 指定管理者制度の導入 【355百万円】
<b>健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方の見直し～</b>	<b>6,620</b>	
・各種補助金や給付について、その目的や役割、成果等の観点から見直す	96	実行委員会等への補助金見直し 【28百万円】 団体等の運営補助金の見直し 【54百万円】 その他経常的な補助金の見直し 【14百万円】
・受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料を見直す	2,302	下水道使用料改定に伴う下水道会計繰出金の効果 【2,299百万円】 建築関係手数料の改定 【3百万円】
・企業会計への繰出金を見直し	4,222	下水道事業会計への繰出金から企業債への振替等 【4,222百万円】
<b>健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～</b>	<b>18,093</b>	
・都市基盤整備事業の年次的な平準化を図るとともに、事業の選択と集中により普通建設事業費を圧縮する	16,718	一般会計に属する普通建設事業費 【14,022百万円】 特別会計に属する普通建設事業費 【2,696百万円】
・既存事業の見直し、再編によりコストを削減する	1,375	【見直し事業の主なもの】 国際さいたまシンポジウムの廃止 【12百万円】 目標達成のコンナレ賑わい創出事業の廃止 【23百万円】 事業に直接必要のない食料費の廃止 【12百万円】 岩槻環境センターにおけるプラスチック類処理ルートの見直し 【89百万円】 市立高校夜間警備の機械化 【14百万円】
<b>健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～</b>	<b>4,715</b>	
・施設の有効活用により財源を確保する	47	ホームページバナー広告ほか 【47百万円】
・今後活用が見込まれない市有地は売却し、財源確保に活用する	961	未利用市有地の売却 ・未利用地公売 【961百万円】
・予算の執行状況を考慮し、特定事業への財源(基金)の確保と有効活用を図る	3,707	平成22年度当初予算における基金積立金 【707百万円】 都市開発基金の取崩しによる有効活用 【3,000百万円】
<b>効果額の合計</b>	<b>31,871</b>	

当該行革効果は、平成22年度予算編成における単年度の効果(対平成21年度予算に対しての効果)としております。